



# 松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

## 2018年3月期 第1四半期決算報告資料

2017年7月

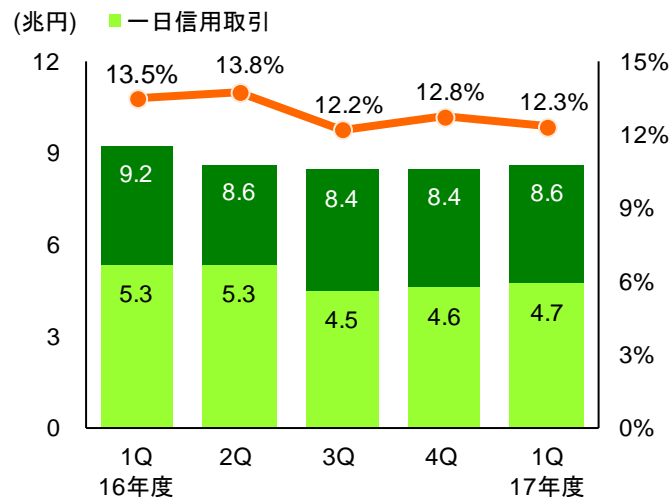
# 目次

---

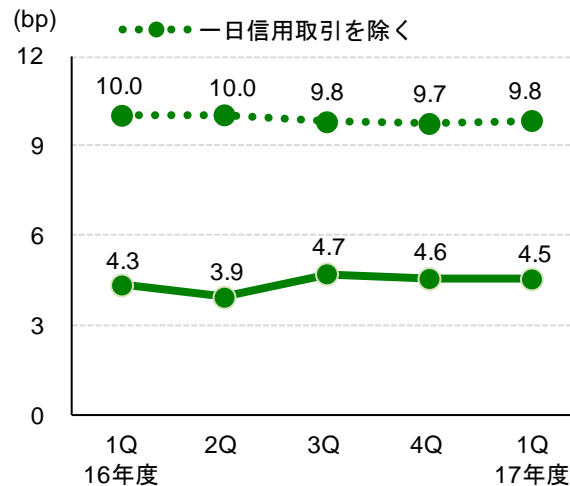
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	13
セクション3	最近の取組み	20

# 業務の概況

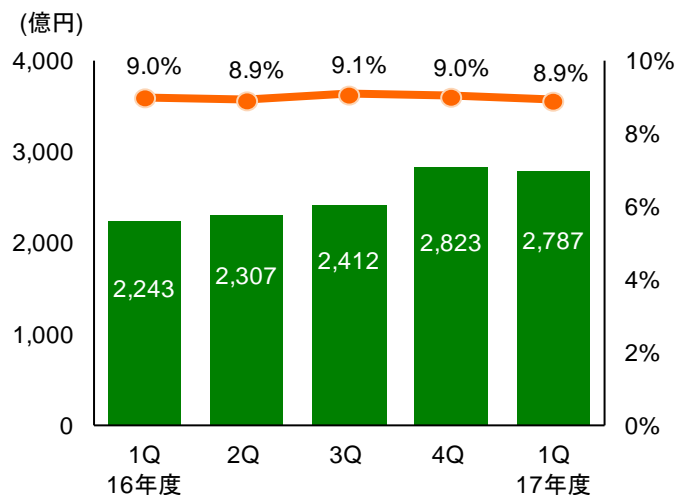
## ◆ 株式等売買代金とシェアの推移



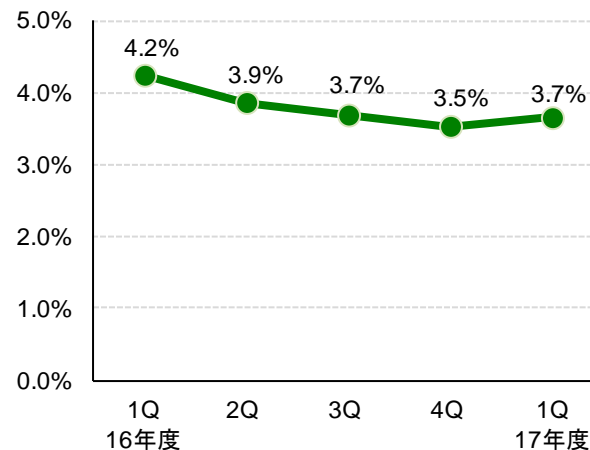
## ◆ 株式等委託手数料率の推移



## ◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

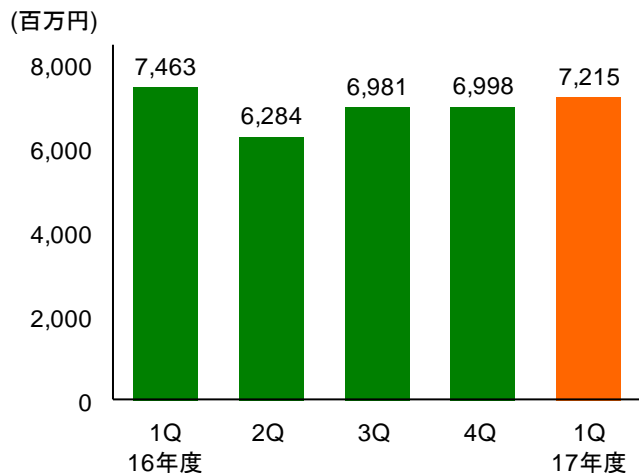


## ◆ 対信用平残金融収支率の推移

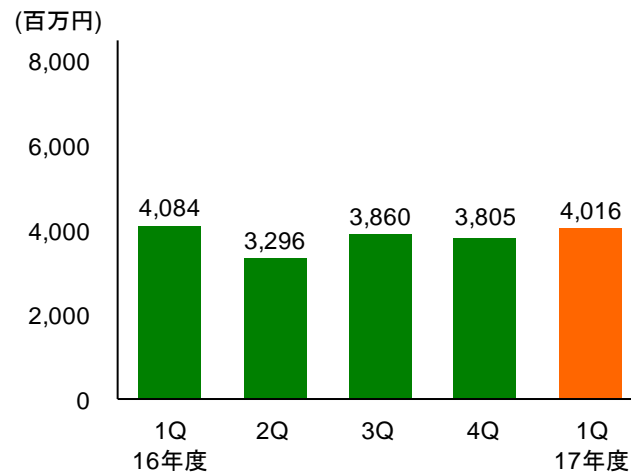


# 決算の概況

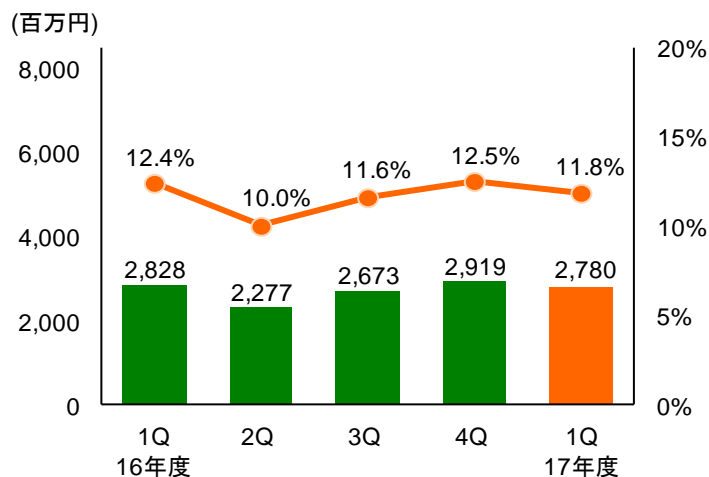
## ◆ 営業収益の推移



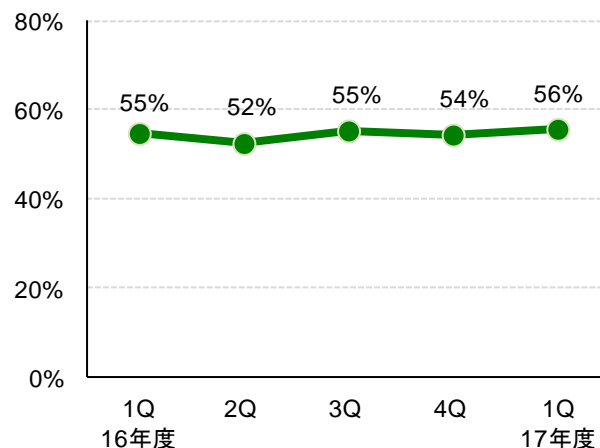
## ◆ 経常利益の推移



## ◆ 四半期純利益とROE<sup>1</sup>の推移



## ◆ 営業収益経常利益率



# 決算ハイライト

## ◆ 営業収益(直前四半期比2.2億円増)

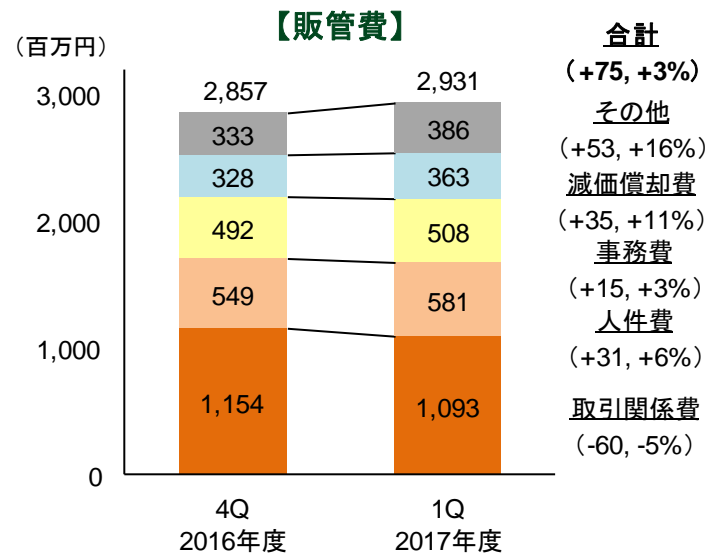
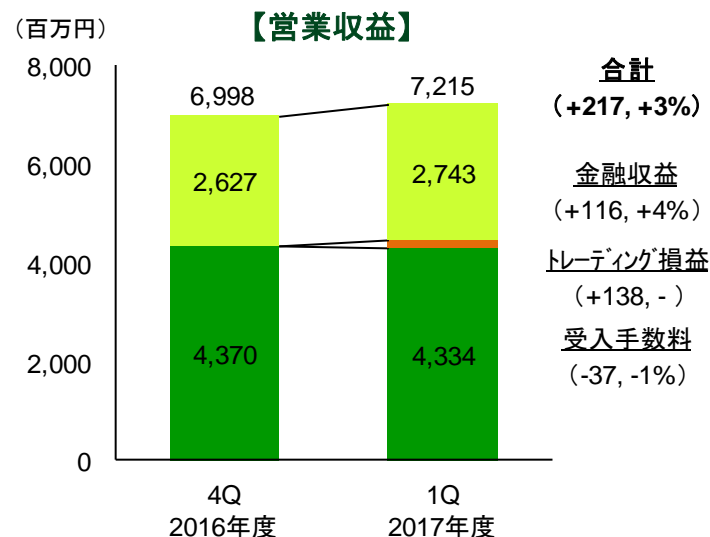
- ・FXのカバーモデル変更を行ったことに伴い、トレーディング収益は同1.4億円増
- ・有価証券貸借取引収益およびプレミアム空売りサービスの収益増加により、金融収益は同1.2億円増  
(金融収支は同1.3億円増)

## ◆ 販管費(直前四半期比0.7億円増)

- ・広告宣伝費の減少に伴い、取引関係費は同0.6億円減
- ・コールセンターの人員補充等に伴い、人件費は同0.3億円増
- ・FXのカバーモデル変更やサーバー設備の更新等の実施に伴い、減価償却費は0.4億円増

## ◆ 純利益(直前四半期比1.4億円減)

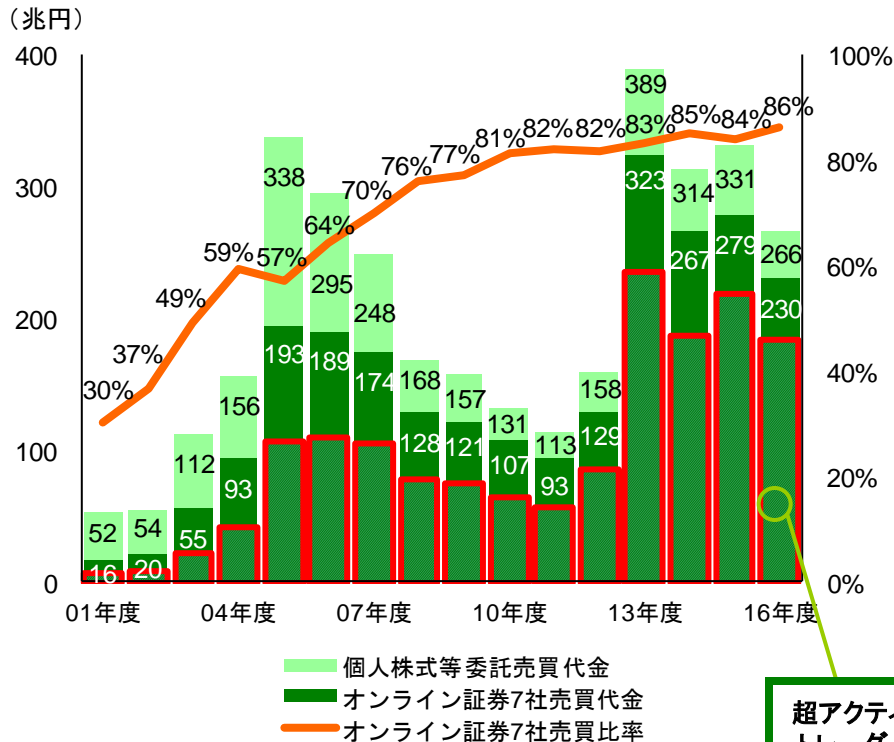
- ・2016年度第4四半期に金融商品取引責任準備金戻入を計上したことにより、特別利益は同3.4億円減



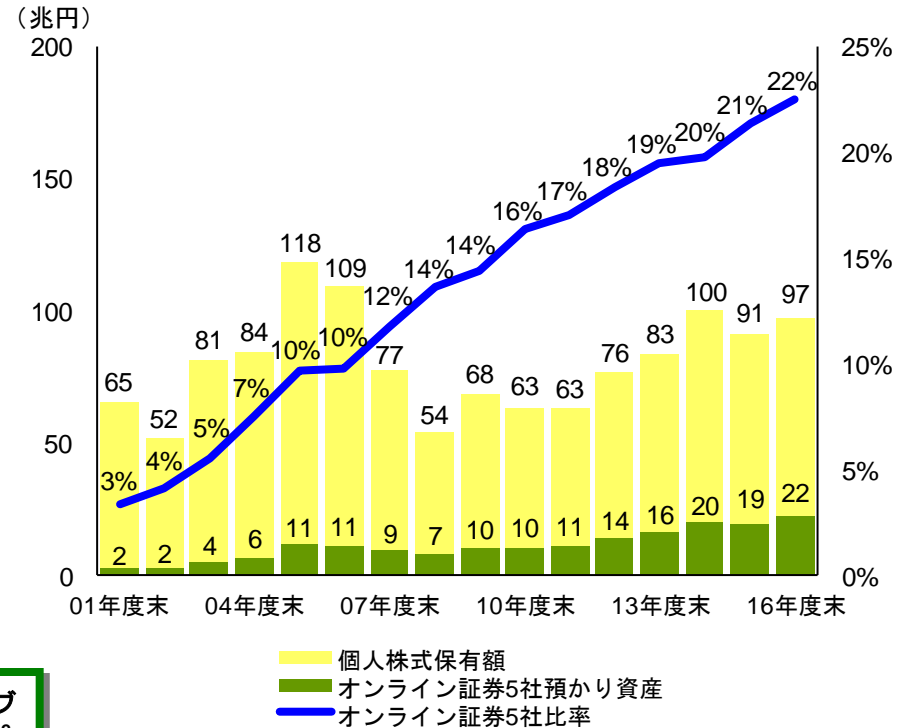
# 個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移<sup>1</sup>



◆個人株式保有額(ストック)の推移<sup>1</sup>



超アクティブ  
トレーダー<sup>2</sup>  
180兆円  
(推定)

# 決算の状況

---

セクション1

# 四半期毎の業績推移

営業収益は72億円(直前四半期比3%増)、経常利益は40億円(同6%増)

～四半期純利益は28億円(同5%減)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期			前年Q比	17年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
営業収益	7,215	6,998	3%	6,981	6,284	7,463	-3%	27,727
受入手数料	4,334	4,370	-1%	4,448	3,862	4,572	-5%	17,253
金融収益	2,743	2,627	4%	2,532	2,420	2,889	-5%	10,467
金融費用	320	336	-5%	386	255	251	27%	1,228
純営業収益	6,896	6,662	4%	6,596	6,029	7,212	-4%	26,499
販管費	2,931	2,857	3%	2,783	2,737	3,184	-8%	11,560
営業利益	3,964	3,805	4%	3,813	3,292	4,028	-2%	14,939
経常利益	4,016	3,805	6%	3,860	3,296	4,084	-2%	15,044
四半期純利益	2,780	2,919	-5%	2,673	2,277	2,828	-2%	10,697
営業収益経常利益率	56%	54%	-	55%	52%	55%	-	54%
当社売買代金(兆円)	8.6	8.4	2%	8.4	8.6	9.2	-7%	34.7
東証一日平均売買代金(兆円)	3.1	3.0	6%	3.2	2.9	3.0	4%	3.0



# 四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は43億円(直前四半期比1%減)、金融収支は24億円(同6%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期			前年Q比	17年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
受入手数料	4,334	4,370	-1%	4,448	3,862	4,572	-5%	17,253
委託手数料	4,152	4,120	1%	4,228	3,604	4,308	-4%	16,260
株式・ETF等	3,913	3,869	1%	3,986	3,384	4,010	-2%	15,249
先物・オプション	240	251	-5%	242	220	298	-19%	1,011
その他	179	242	-26%	214	258	265	-32%	979
トレーディング損益	138	1	-	1	0	1	-	3
金融収益(①)	2,743	2,627	4%	2,532	2,420	2,889	-5%	10,467
営業収益	7,215	6,998	3%	6,981	6,284	7,463	-3%	27,727
金融費用(②)	320	336	-5%	386	255	251	27%	1,228
純営業収益	6,896	6,662	4%	6,596	6,029	7,212	-4%	26,499
金融収支(①-②)	2,423	2,291	6%	2,146	2,165	2,638	-8%	9,239
信用取引平残(億円)	2,653	2,593	2%	2,326	2,240	2,486	7%	2,410

# 四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は29億円(直前四半期比3%増)

(単位:百万円)

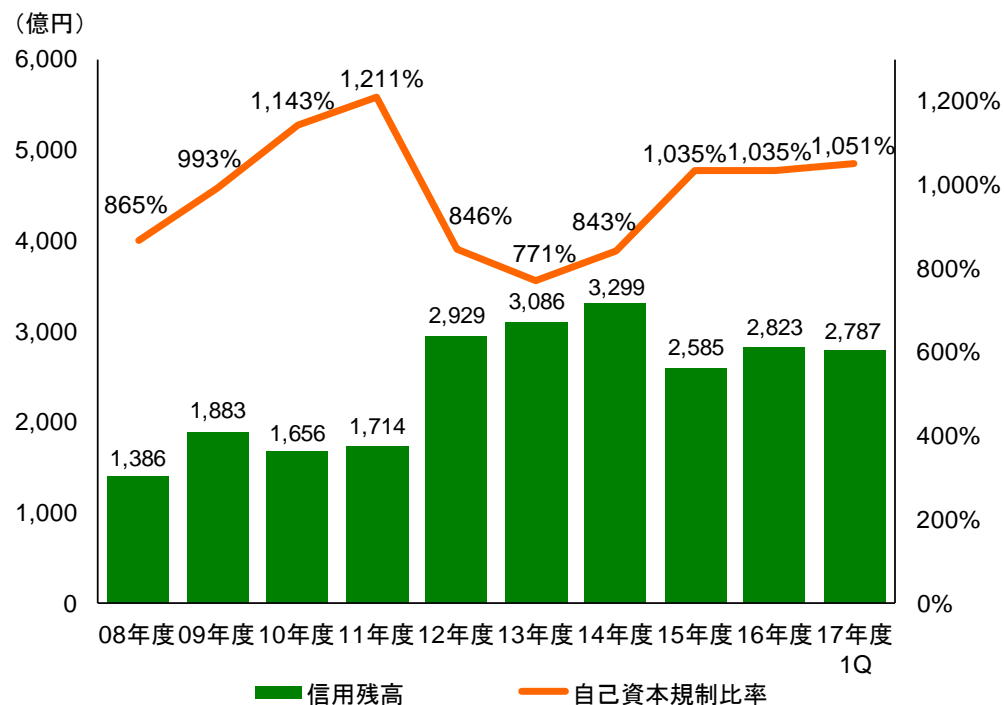
	18年3月期	17年3月期	直前Q比	17年3月期			前年Q比	17年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
取引関係費	1,093	1,154	-5%	1,098	1,027	1,067	2%	4,345
取引所・協会費	364	361	1%	348	329	370	-2%	1,409
通信・運送費	416	437	-5%	418	406	410	1%	1,672
広告宣伝費	117	174	-33%	153	102	101	15%	531
人件費	581	549	6%	561	557	559	4%	2,227
不動産関係費	216	225	-4%	219	221	226	-4%	891
事務費	508	492	3%	474	435	439	16%	1,841
減価償却費	363	328	11%	305	322	312	17%	1,267
租税公課	101	85	19%	88	85	104	-3%	362
貸倒引当金繰入れ	20	-196	-	-4	70	441	-95%	311
その他	49	220	-78%	41	19	37	32%	317
販管費合計	2,931	2,857	3%	2,783	2,737	3,184	-8%	11,560

# 自己資本規制比率

## ◆ 自己資本規制比率(17年6月末)

(単位:百万円)		
基本的項目	(A)	90,485
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,533
	金融商品取引責任準備金等	3,012
	一般貸倒引当金	108
計	(B)	5,654
控除資産	(C)	6,747
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 89,392
リスク相当額	市場リスク相当額	568
	取引先リスク相当額	5,335
	基礎的リスク相当額	2,599
計	(E)	8,503
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,051%

## ◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



# ROE目標値の考え方および配当政策の基本方針の変更について

## ◆ ROE目標値の考え方<sup>1</sup>

株主資本コストを上回る株主価値の創造が重要であるとの認識から、中長期的に当社の株主資本コストである8%を上回るROEを達成することを目標とする

## ◆ 配当政策の基本方針<sup>2</sup>

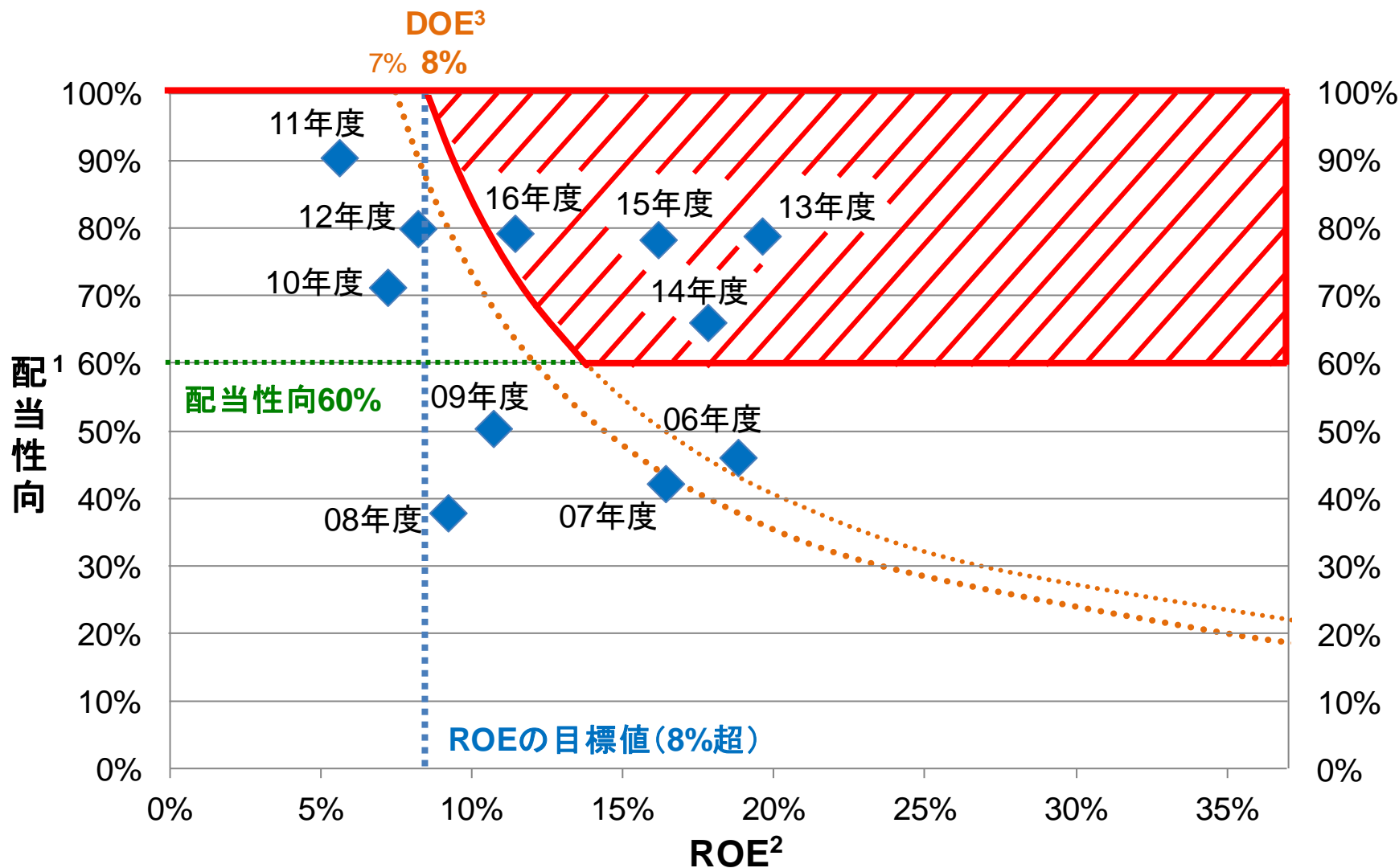
株主資本コスト相当額を現金配当として毎期株主に還元する

⇒純資産配当率(DOE)の基準を8%とする

市況によって業績が変動しやすい証券業の特性を踏まえ、業績に連動する株主還元の要素も重視

⇒配当性向60%以上100%以下の基準は維持

# 過去の配当状況



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合

注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

(自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)

注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

# 業務の状況

---

セクション2

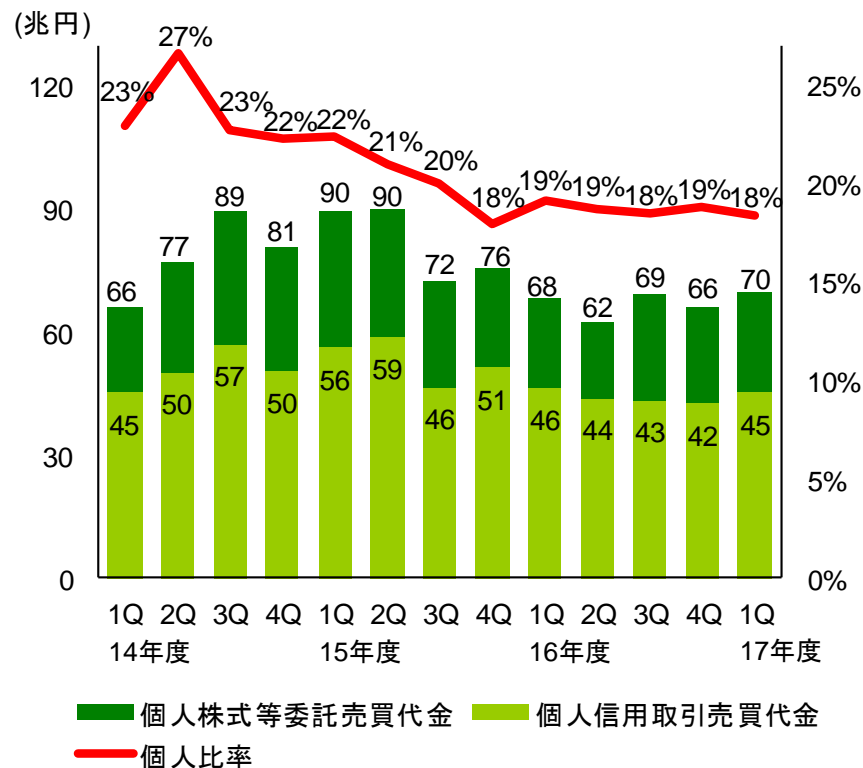
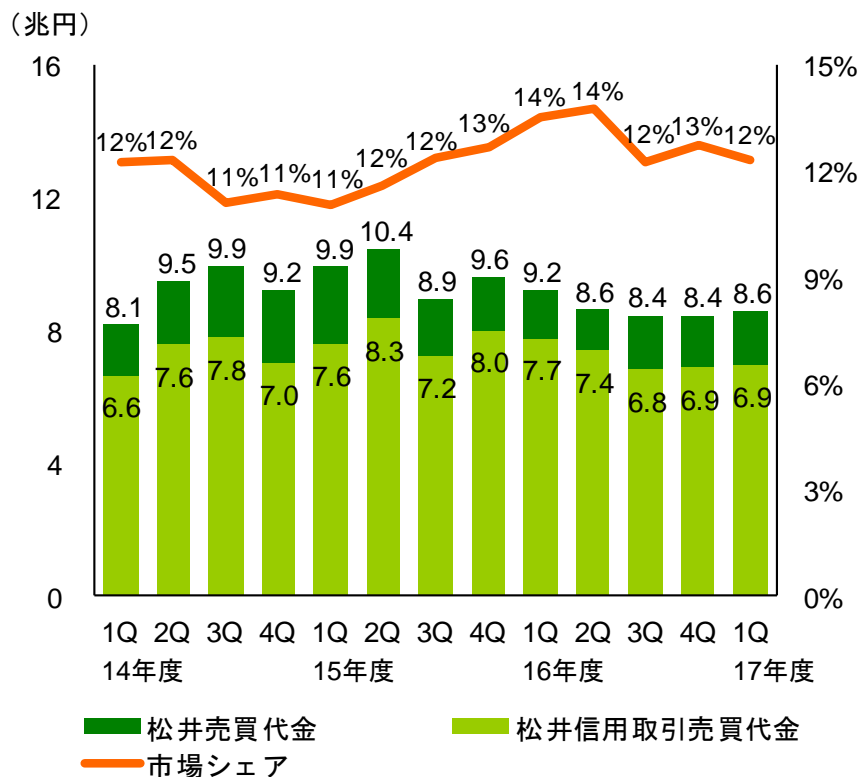
# 株式等委託売買代金

## 個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは12%(17年度1Q)

～17年度1Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は8.6兆円、このうち信用取引は6.9兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率

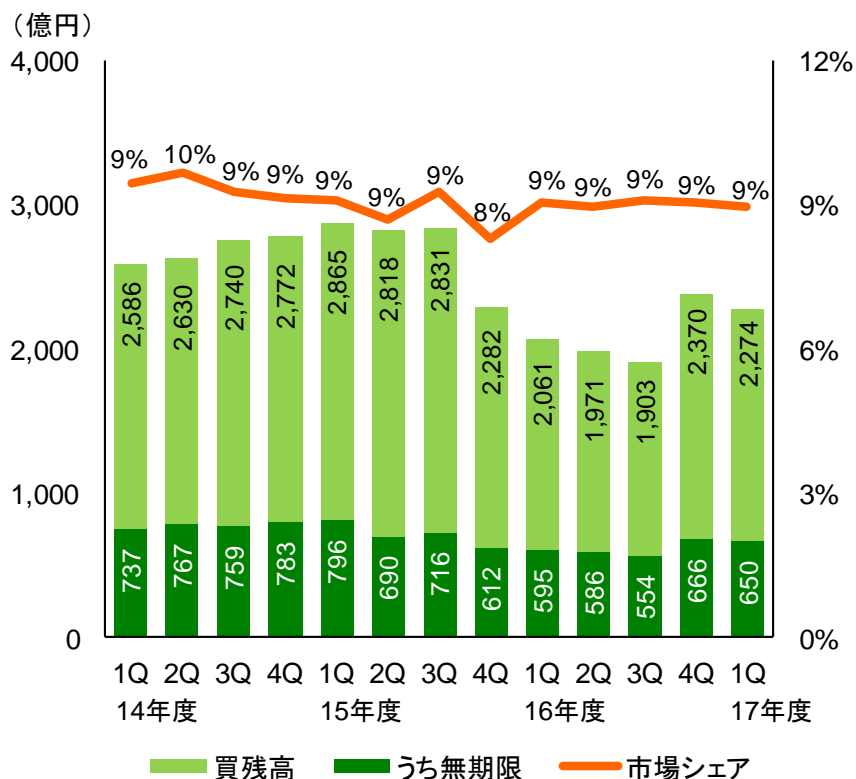


# 信用取引残高

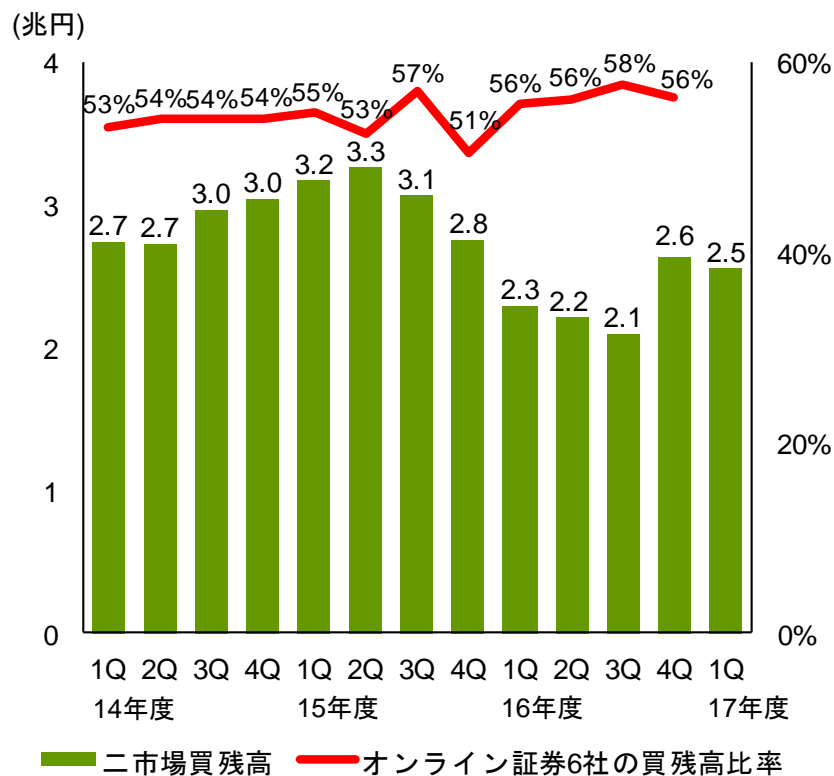
## 17年6月末の信用取引買残高は2,274億円

～二市場買残高に占めるオンライン証券6社の買残高比率は56%（17年3月末）

- ◆ 松井証券買残高<sup>1</sup>
- ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>に占める市場シェア



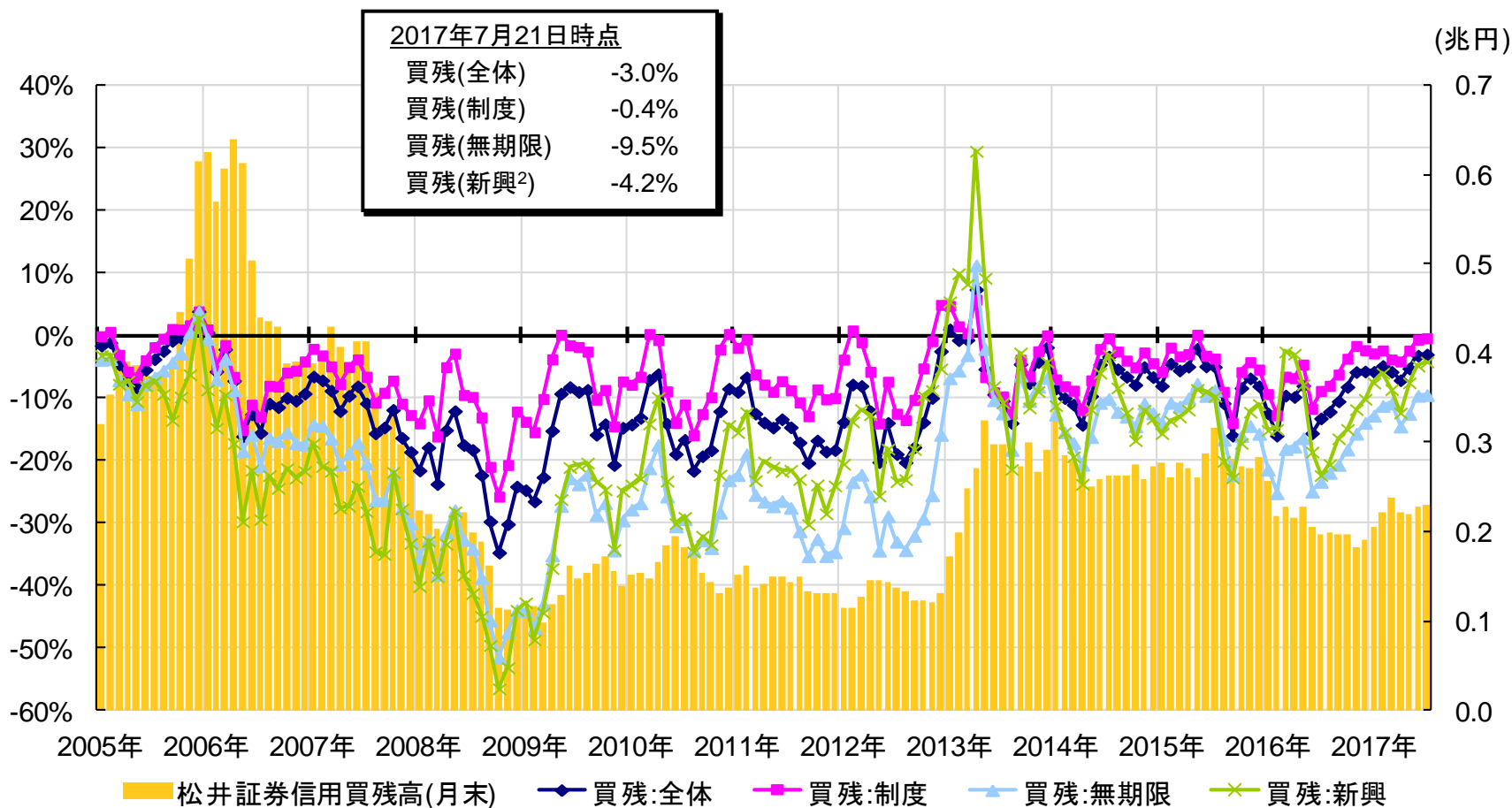
- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社<sup>3</sup>の比率





# 信用取引買残高に対する評価損益率

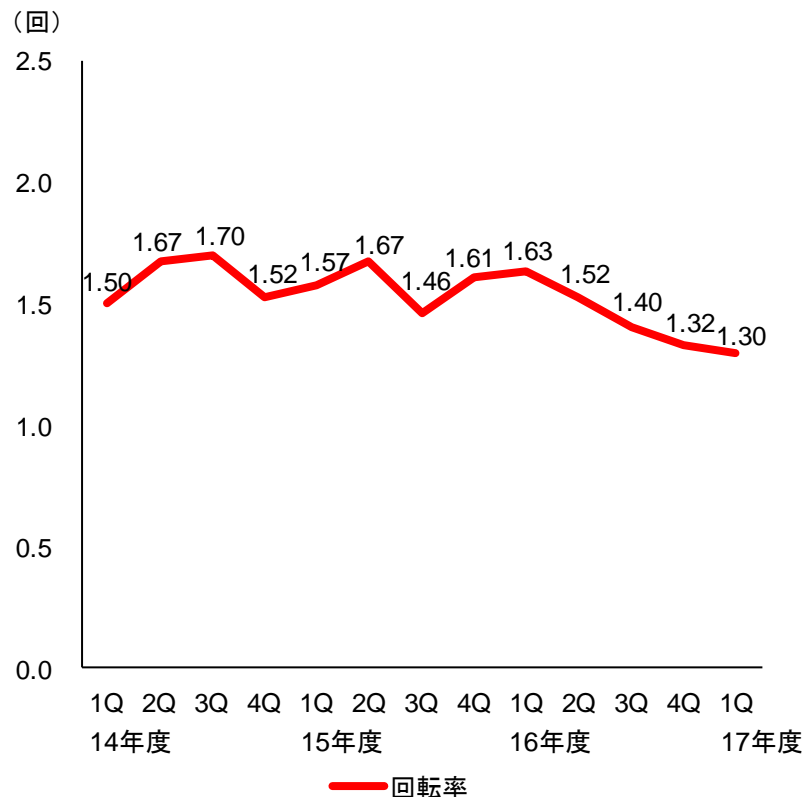
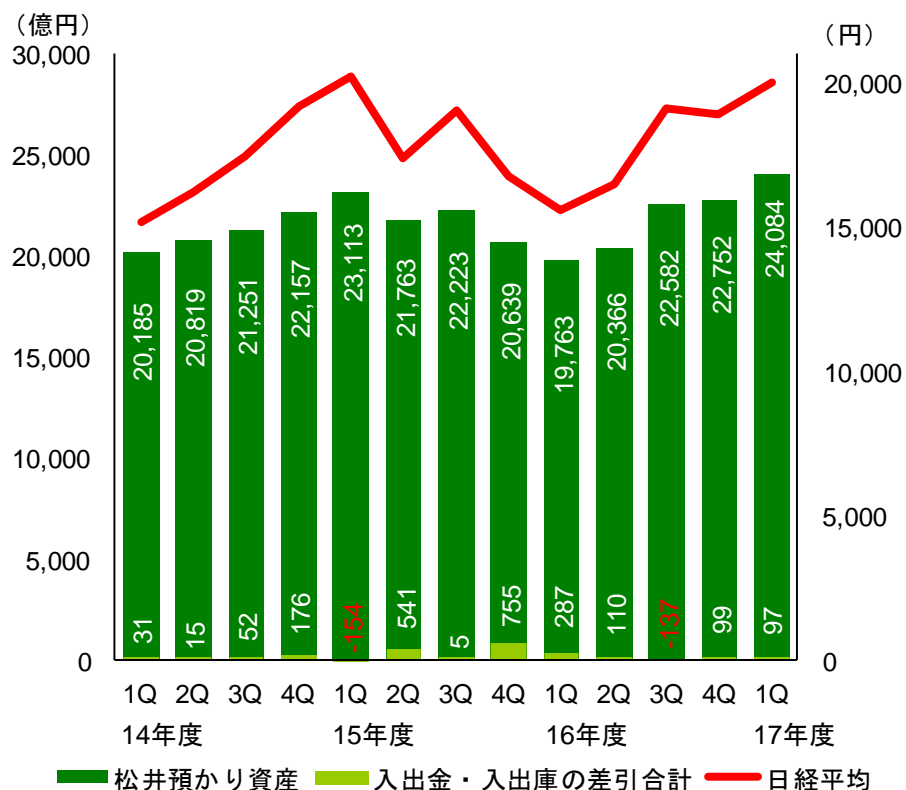
## ◆信用取引買残高に対する評価損益率<sup>1</sup>の推移



# 預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価<sup>1</sup>
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計<sup>2</sup>

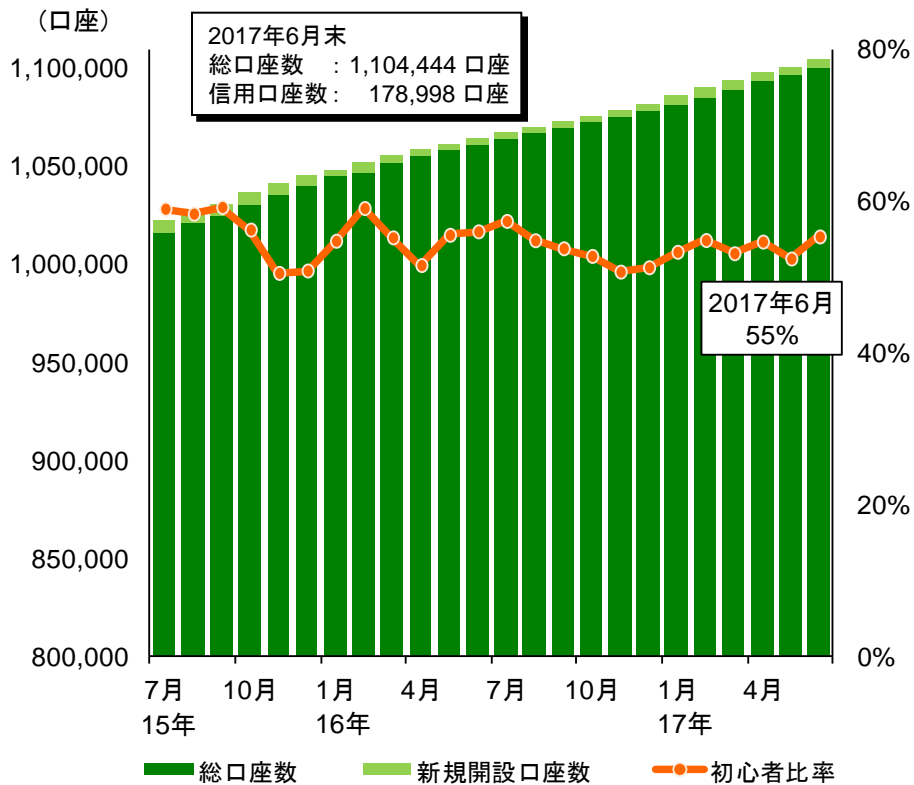
- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率<sup>3</sup>の推移



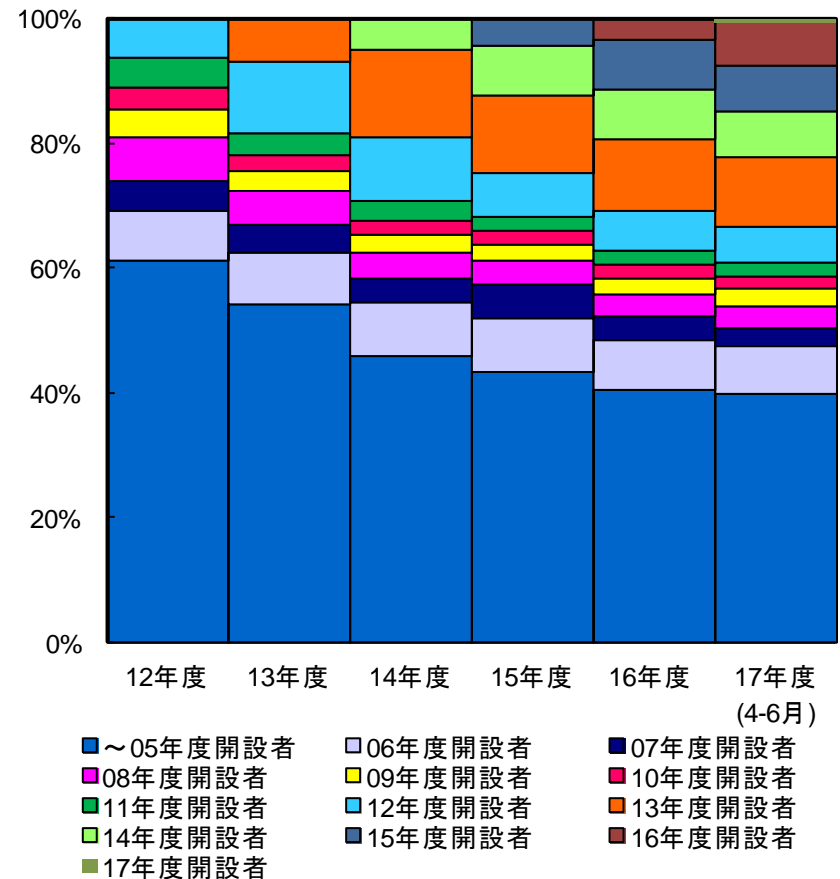
注1：日経平均株価は各期末終値  
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる  
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（\*1）  
 （\*1）当社関係者の預かり資産額を控除

# 口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

## ◆松井証券の口座数推移<sup>1</sup>と新規口座開設者に占める初心者<sup>2</sup>比率



## ◆口座開設年度別株式等売買代金比率



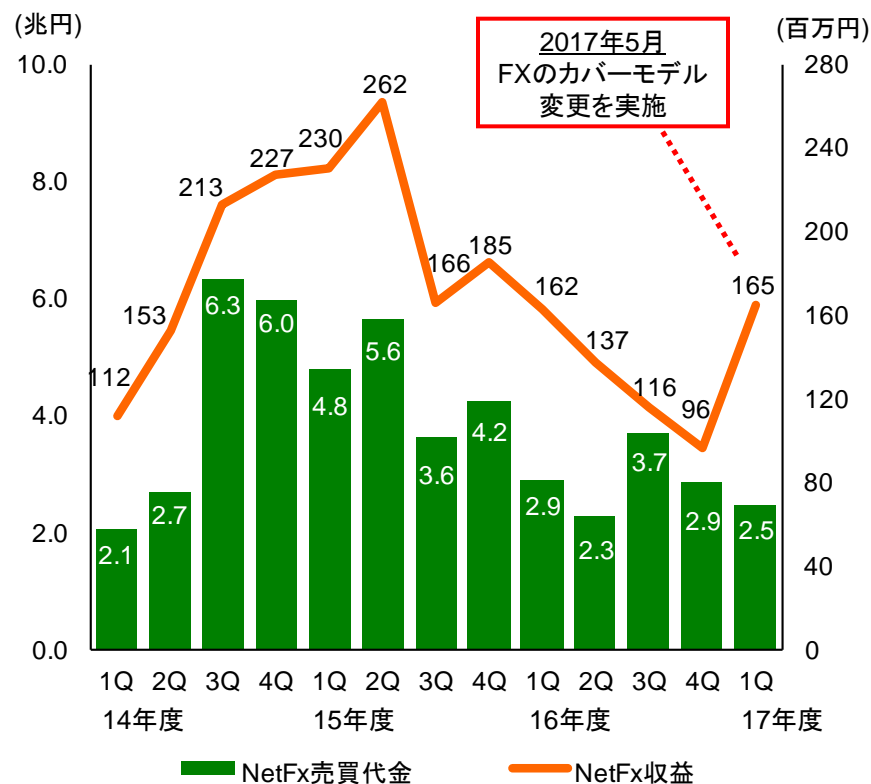
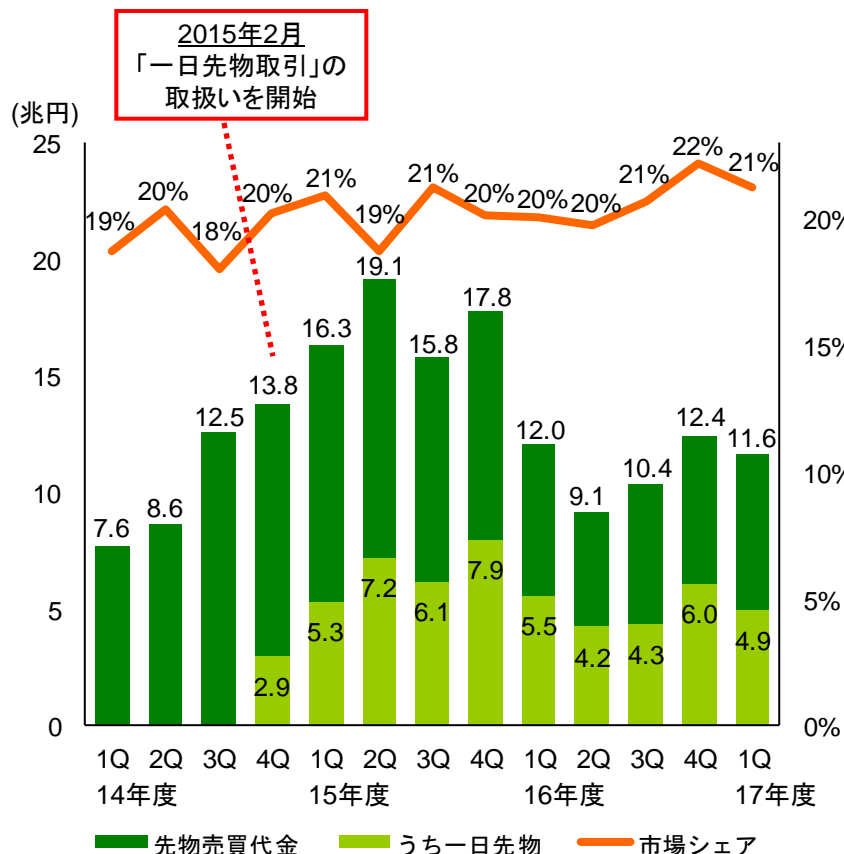
# 先物売買代金とFX売買代金

FXは、5月に実施したカバーモデルの変更により、収益性が向上

◆松井証券の先物売買代金(OSE)<sup>1</sup>

◆個人先物売買代金に占める市場シェア<sup>1</sup>

◆NetFx売買代金と収益<sup>2</sup>



# 最近の取組み

---

セクション3

# 経営戦略

## 当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



## 事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ オンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図る

## 商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
  - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引、FX
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や、将来に向けて資産形成を目指す顧客のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
  - ネットストック・スマート、投信工房、つみたてNISA導入等

ポートフォリオ提案サービス「投信工房」について、継続的にサービスの拡充を実施  
 ～『投資信託の販売に係る基本方針』に則り、7月以降は取扱投信を毎月20~30本追加予定～

## ◆ 1Qの取組み

### ○『投資信託の販売に係る基本方針』の公表(6/28)

「①販売手数料は徴収しない<sup>1)</sup>」

「②商品の仕組みが複雑な投資信託は取り扱いわない」

⇒投信販売の新規参入者として、販売戦略の差別化を図る

### ○投信工房スマホアプリのリリース(6/26)



### ○最低購入単位を100円へ引き下げ(6/10)

⇒積立投資を後押しし、これから資産形成を始める若年層に向けてサービスを訴求

### ○低コストのアクティブファンドの取扱いを開始(4/24)

⇒「ひふみプラス」が人気を集め、預り残高の増加に貢献

## ◆ 今後の取組み課題

### ○預り残高の拡大

#### ・取扱い銘柄の拡充

⇒7月以降、毎月20~30本の投信追加を予定  
 (今後、基本方針を満たす毎月分配型、ブルベア型投信も取扱い予定)

#### ■7月31日追加予定投信の一例

銘柄	運用会社
DIAM国内株オープン	AMOne
ニッポン中小型株ファンド	大和住銀投信
ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型)	ニッセイAM
iTrust 新興国株式	ピクテ投信
三井住友・げんきシニアライフ・オープン	三井住友AM
グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	三菱UFJ国際投信

### ○利便性の向上

#### ・資産管理機能の強化

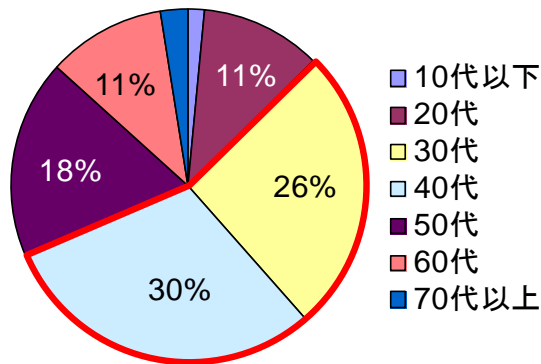
⇒ポートフォリオ運用と個別投信による運用の両立

### ○情報開示

⇒「投信工房」が提案するポートフォリオについて、運用パフォーマンスを開示予定(8月～)

「投信工房」の利用者は30～40代が中心、積立投資の利用者は81%にのぼる  
積立投資利用者の半数は、毎日積立・毎週積立を利用

### ◆「投信工房」利用顧客の年代別比率<sup>1</sup>

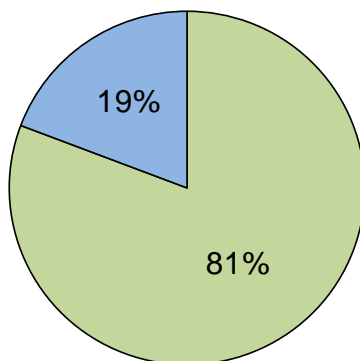


### ◆ 販売額上位銘柄(2017年4~6月)

	銘柄	運用会社	資産クラス
1	ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス	国内株式
2	SMTグローバル債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	三井住友トラストAM	先進国債券
3	たわらノーロード先進国株式	アセットマネジメントOne	先進国株式
4	ニッセイTOPIXインデックスファンド*	ニッセイAM	国内株式
5	三井住友・日本債券インデックス・ファンド*	三井住友AM	国内債券

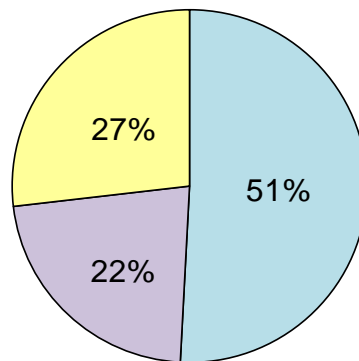
### ◆ 積立投資の利用状況<sup>1</sup>

○積立利用顧客の比率



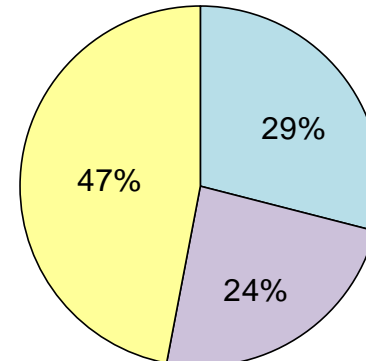
■積立投資利用顧客 ■通常購入のみの顧客

○積立頻度別 積立人数の比率



■毎月 ■毎週 ■毎日

○積立頻度別 積立金額の比率

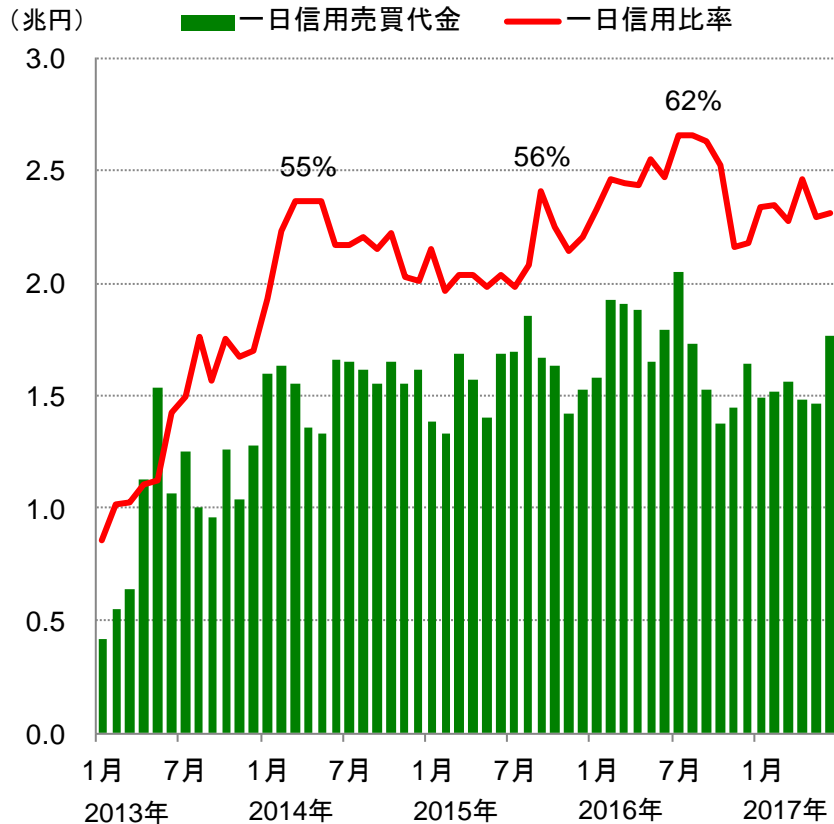


■毎月 ■毎週 ■毎日

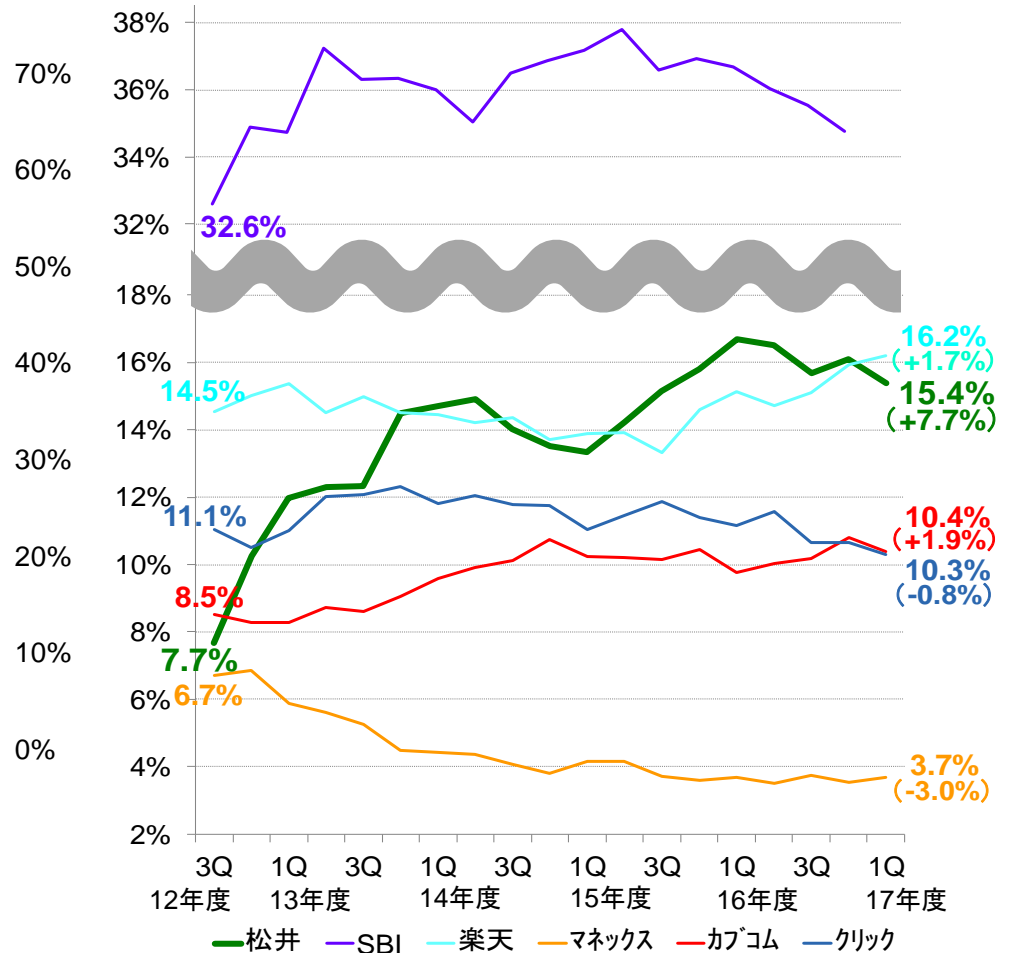


# 一日信用取引の状況

◆ 売買代金と一日信用取引比率<sup>1</sup>



◆ オンライン証券各社の個人信用取引シェア<sup>2</sup>



出典：東証統計資料、各社ホームページ

注1：一日信用取引比率 = 一日信用取引売買代金 / 株式等売買代金

注2：個人信用取引シェア = 各社信用取引売買代金 / 個人信用取引売買代金、SBI証券は公表された最新の実績までを反映

※「一日信用取引」、「プレミアム空売り」は松井証券株式会社の登録商標です。

# NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

NISA口座の稼働率は42%、オンライン証券5社の中で最高<sup>1</sup>

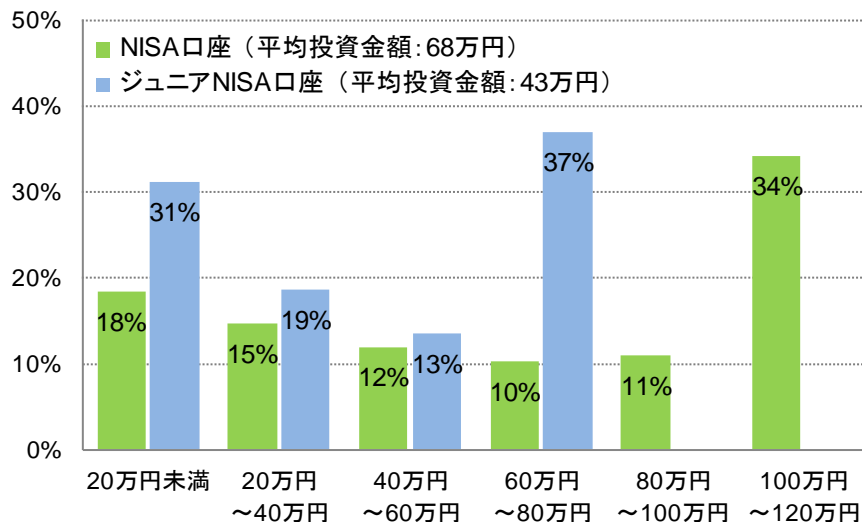
## ◆ 口座開設者の稼働状況(2017年6月末時点)

	NISA口座	ジュニアNISA口座
口座数	120,379 口座	3,064 口座
取引口座数 <sup>2</sup>	50,974 口座	1,309 口座
稼働率 <sup>3</sup>	42%	43%
累計買付金額 <sup>4</sup>	34,788 百万円	563 百万円
預かり資産額 <sup>5</sup>	88,512 百万円	1,023 百万円

## ◆ 株式買付金額上位銘柄(2017年1~6月累計)

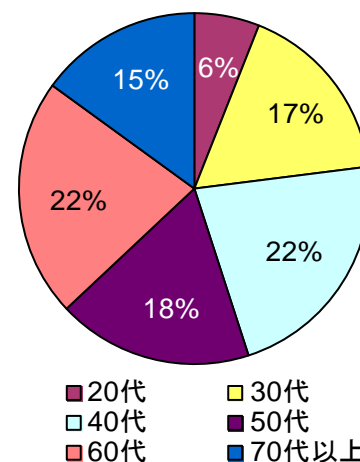
順位	NISA口座	ジュニアNISA口座
1	みずほフィナンシャルグループ(8411)	すかいらーく(3197)
2	すかいらーく(3197)	オリエンタルランド(4661)
3	東芝(6502)	クエイト・レストランツ(3387)
4	トヨタ自動車(7203)	みずほフィナンシャルグループ(8411)
5	日産自動車(7201)	オリックス(8591)

## ◆ 取引口座の投資枠利用状況<sup>4</sup>(2017年6月末時点)

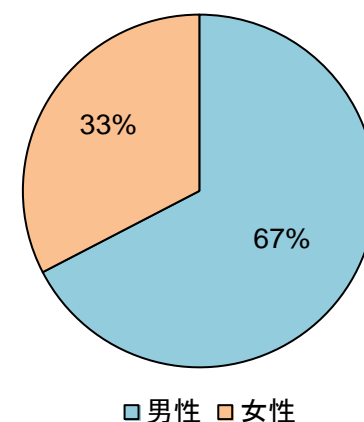


## ◆ NISA口座の顧客属性(2017年6月末時点)

○ 年代別構成比



○ 男女別構成比



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



# 松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2018年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2017年7月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等: 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号  
加入協会名: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

## 【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。
- ・投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の取扱商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

## 【手数料等について】

- ・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。
- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・信用取引は、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・投資信託の取引手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・投信工房で提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.34~0.39%で、平均0.37%です(2017年7月27日現在、税抜)。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・NISA口座で取扱う内国公募株式投資信託(株式投信)の手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・手数料表示はすべて税抜です。

# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

## 【一日信用取引について】

- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

## 【投資信託(投信工房)について】

- ・投信工房ではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。
- ・当社がポートフォリオについて表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

## 【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、年度毎に金融機関の変更はできません。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って、生じた利益に対して課税されます。
- ・当社がNISA口座、ジュニアNISA口座で扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)等です。株式投信は、NISA口座では取扱いますが、ジュニアNISA口座では取扱いません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座保有分の上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金はNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA口座保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、投資信託に関する目論見書等、取引規程、取引ルール、説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

## 【参考資料】

### 1.手数料収入:科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		4,152		4,308		96.4%
(株券等)		3,984		3,996		99.7%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		157		296		53.1%
(その他)		11		15		72.8%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		2		—		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		0		62.1%
その他		179		265		67.8%
合計		4,334		4,572		94.8%

### 2.株式等売買高

(単位：百万株、百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	9,159	8,582,361	9,021	9,207,435	101.5%	93.2%
(自己)	0	0	-	-	-	-
(委託)	9,159	8,582,361	9,021	9,207,435	101.5%	93.2%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		